

事務事業の見直し意見

No31 幼児 2 人同乗用自転車購入補助金

総合評価	幼児 2 人同乗用自転車購入補助金については廃止
評価コメント	<ul style="list-style-type: none">・国庫補助金が交付されることから始めた事業であり、国庫補助金が交付されなくなった今も、市が全額負担してまで実施すべきではない。・補助対象の要件として 1 歳以上 6 歳未満の子どもがいることとしている。同乗用自転車としては数年しか利用できないこととなるが、自転車の法定耐用年数が 2 年と短いことを考えても補助する意義が薄いことから、廃止すべきである。・補助金については廃止とするが、自転車安全講習会については引き続き実施されたい。
担当課	防災安全課
R 1 予算額	1,200 千円